

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月1日以降に計算期間(または作成対象期間)の末日を迎えるファンドより運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」に二段階化されることとなりました。「運用報告書(全体版)」の入手方法につきましては、本表紙の<閲覧方法>をご覧ください。

第34期末(2015年2月18日)	
基準価額	7,883円
純資産総額	36,591百万円
第29期～第34期 (2014年8月19日～2015年2月18日)	
騰落率	14.3%
分配金合計	600円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

イーストスプリング・ インドネシア債券オープン (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

第29期(決算日 2014年9月18日)
第30期(決算日 2014年10月20日)
第31期(決算日 2014年11月18日)
第32期(決算日 2014年12月18日)
第33期(決算日 2015年1月19日)
第34期(決算日 2015年2月18日)

作成対象期間(2014年8月19日～2015年2月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インドネシア債券オープン(毎月決算型)」は、2015年2月18日に第34期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてインドネシアの債券に投資を行う投資信託証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保および中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号:03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

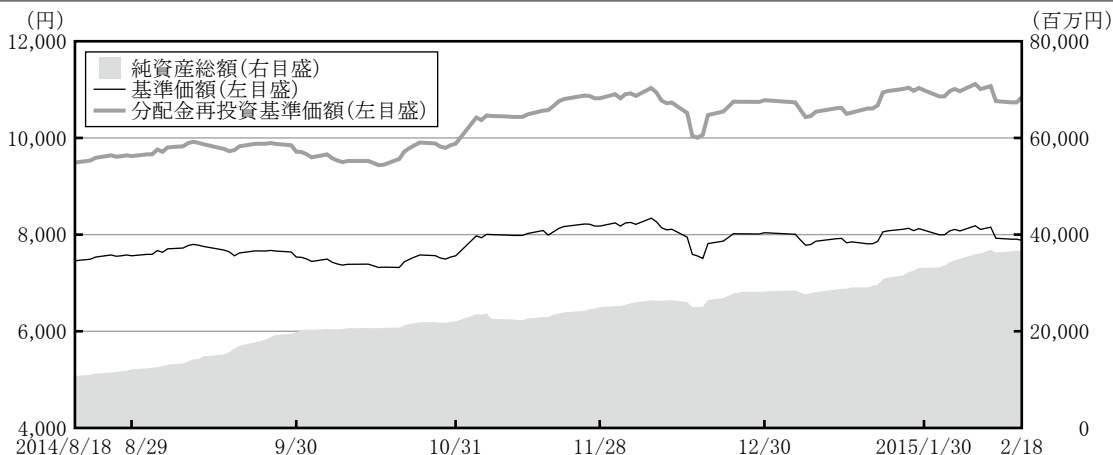
ホームページアドレス:<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について(第29期～第34期:2014年8月19日から2015年2月18日まで)



第29期首	7,456円
第34期末	7,883円(既払分配金600円)
騰落率	14.3%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

インドネシア債券市場は、当作成期初から2014年10月中旬にかけて米国の早期利上げ観測や新政権の政策運営に対する不透明感から下落(利回りは上昇)傾向となりました。

しかし、10月末の日銀の大規模な量的緩和策により、為替市場で大幅な円安となり、基準価額は上昇しました。

12月中旬に原油価格の急落を背景にリスク回避姿勢が強まり、債券、為替ともに一時急落しましたが、その後作成期末にかけて債券価格が上昇(利回りは低下)したため、基準価額は持ち直し傾向となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第29期～第34期 2014/8/19 ～2015/2/18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.615%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,827円です。
（投信会社）	(17)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	(0)	(0.003)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	48	0.620	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

	2012/2/29 設定日	2013/2/18 決算日	2014/2/18 決算日	2015/2/18 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,858	7,432	7,883
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	970	1,200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.3	△23.4	23.8
純資産総額 (百万円)	100	1,785	3,775	36,591

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

投資環境について

○海外債券市況

2014年9月上旬に発表された好調な経済指標を背景にインドネシア債券市場は上昇(利回りは低下)しましたが、9月下旬にかけて米国の早期利上げ懸念が浮上したことや、新大統領の政権運営に対する不安を背景に為替市場でルピア安が進み、債券市場は下落(利回りは上昇)しました。しかし、その後は新政権による経済改革が本格的に始動したことを好感し債券市場は上昇(利回りは低下)しました。12月中旬には原油価格の大幅下落を背景にリスク回避姿勢が高まり、一時債券価格が急落する局面となりましたが、作成期末にかけては燃料補助金の見直しなど財政改革に進展が見られたことなどから、海外投資家による旺盛な資金流入があり債券市場は大幅に上昇(利回りは低下)しました。

○為替市況

インドネシアルピアは米国の金融引き締め観測から対ドルでは軟調となりました。しかし、対円では2014年10月末の日銀による追加緩和決定後に大幅な円安ドル高となったため、インドネシアルピアは対円で上昇しました。

○国内債券市況

10年国債利回りは当作成期初から2015年1月中旬にかけて、日銀による国債購入策の強化を背景に低下傾向(価格は上昇)となりました。しかし、1月中旬の国債入札が不調だったことをきっかけに市場の流動性に対する警戒が高まり、作成期末にかけて利回りは上昇(価格は下落)しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要な投資対象のひとつであるイーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド(以下「インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」という場合があります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

主としてインドネシアの債券に投資を行い、インカムゲインの確保とトータル・リターンを最大化を目指して運用を行いました。当作成期間は、利回りの低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。デュレーションを概ね長めに維持し、長期の債券の金利低下が大きかったことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、経費控除後の配当等収益・基準価額水準等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2014年8月19日 ～2014年9月18日	2014年9月19日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月18日	2014年11月19日 ～2014年12月18日	2014年12月19日 ～2015年1月19日	2015年1月20日 ～2015年2月18日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.305	1.348	1.236	1.315	1.264	1.253
当期の収益 (円)	34	36	100	33	41	100
当期の収益以外 (円)	65	63	—	66	58	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,387	1,325	1,676	1,613	1,557	1,839

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

主要な投資対象のひとつであるインドネシア・ボンド・マスター・ファンドの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

インフレ率の低下や新政権による改革の推進により、財政や経済環境の改善が期待されることや、今後も米国を除き世界的に緩和的な金融環境が続くと予想されることから、相対的に金利水準の高いインドネシア債券に対する投資家の需要は強いと考えています。このような環境下、ポートフォリオのデュレーションについては長期化を図っていく方針です。一方で米国の金融政策の動向など市場を取り巻くリスクには引き続き注視して参ります。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行いベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。日銀による国債の大量購入政策やインフレ率の低迷から、国債利回りは低位で安定的に推移するものと思われませんが、バリュエーション面で割高となっていることや米国の金融引締め政策などのリスク要因を鑑み、デュレーションの短期化を図る方針です。

お知らせ

○重大な約款変更や信託契約の解約等において行われる書面決議に伴う手続き(決議要件の緩和、反対者の買取請求の不適用等)について、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

○運用報告書(全体版)の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法による提供を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

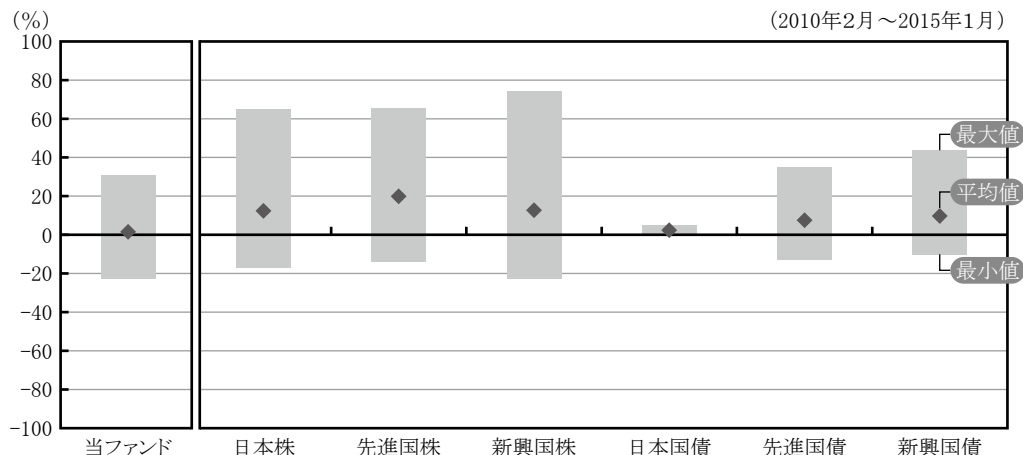
(変更日:2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限(2012年2月29日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドネシアの債券に投資を行うことにより、インカム・ゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託「イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド」(円建て)の受益証券および国内籍証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月18日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	1.5	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7
最大値	30.6	65.0	65.6	74.3	4.5	34.9	43.7
最小値	-23.0	-17.0	-13.7	-22.9	0.4	-12.7	-10.1

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年2月から2015年1月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは2012年2月29日に設定されたため、ファンドの年間騰落率は2013年2月以降のデータをもとに表示しています。

<各資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

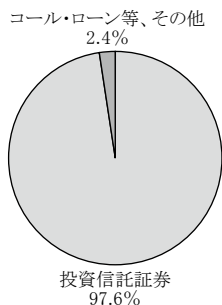
○組入ファンド等

(組入銘柄数:2銘柄)

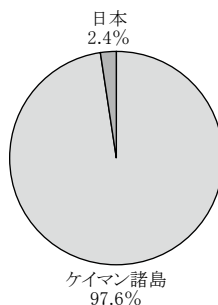
ファンド名	第34期末 2015年2月18日
イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド	97.6%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.1%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

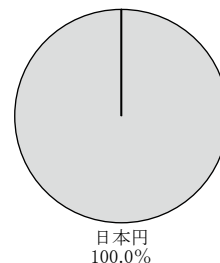
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第29期末 2014年9月18日	第30期末 2014年10月20日	第31期末 2014年11月18日	第32期末 2014年12月18日	第33期末 2015年1月19日	第34期末 2015年2月18日
純資産総額	16,427,906,381円	20,758,828,876円	22,943,816,418円	25,020,417,910円	29,071,352,067円	36,591,200,036円
受益権総口数	21,726,020,744口	28,359,059,064口	28,710,393,235口	33,333,028,849口	37,224,403,734口	46,415,750,320口
1万口当たり基準価額	7,561円	7,320円	7,991円	7,506円	7,810円	7,883円

* 当作成期中(第29期～第34期)において追加設定元本額は39,589,464,695円、一部解約元本額は7,524,240,120円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンド

(計算期間 2013年1月1日～2013年12月31日)

○基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



○組入上位10銘柄

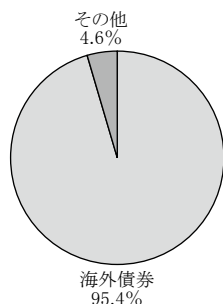
(組入銘柄数:49銘柄)

銘柄名	種別	国・地域	比率
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	5.7%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	5.5%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	4.1%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	4.0%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.8%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.8%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.7%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.5%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.5%
INDONESIA GOVERNMENT	国債	インドネシア	3.2%

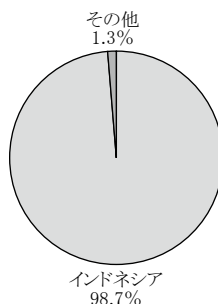
○1万口当たりの費用明細

イーストスプリング・インベストメンツ・インドネシア・ボンド・マスター・ファンドのAnnual Report(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示がされていないため、記載できません。

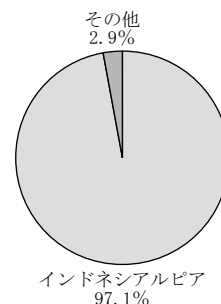
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社が入手可能な2013年12月30日時点のものを使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

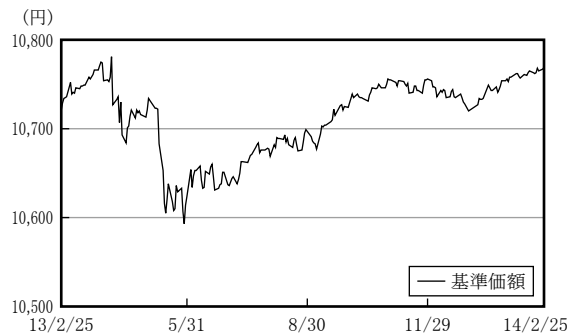
(注3) インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行う場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建てとなるよう為替取引を行いますので、通貨別配分は当該為替取引を考慮し算出しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

(計算期間 2013年2月26日～2014年2月25日)

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

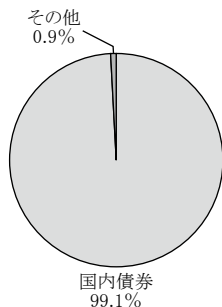
(組入銘柄数:28銘柄)

銘柄名	種別	国・地域	比率
第280回利付国債(10年)	国債	日本	10.8%
第328回利付国債(10年)	国債	日本	7.2%
第277回利付国債(10年)	国債	日本	6.8%
第102回利付国債(5年)	国債	日本	6.5%
第285回利付国債(10年)	国債	日本	6.0%
第308回利付国債(10年)	国債	日本	4.2%
第48回利付国債(20年)	国債	日本	4.1%
第42回利付国債(20年)	国債	日本	4.0%
第63回利付国債(20年)	国債	日本	4.0%
第298回利付国債(10年)	国債	日本	3.8%

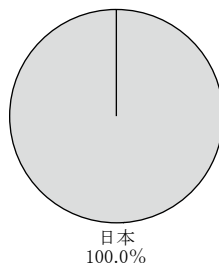
○1万口当たりの費用明細

項目	金額
(a) 信託報酬	22円
(投信会社)	(14)
(販売会社)	(2)
(受託銀行)	(6)
(b) 保管費用等	2
合計	24

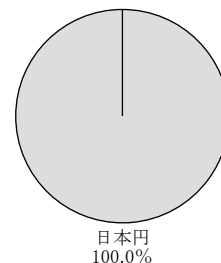
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 期中の費用は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注5) 比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

指数に関して

○当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)」のベンチマークについて

- ・バンクオブアメリカ・メルリンチは、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。